

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名	防犯設備設置助成						所管	総務部 生活安全推進課
	行政計画	事業NO.	103	計画事業名	防犯設備設置助成			事業の開始・終了年度
	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進						
		[小 柱] (4)安全・安心の充実強化						[事業開始] 平成16年度
	[施策] ④地域防犯力の向上						[終了予定]	-年度
事務事業の概要	根拠法令等	要綱	[法令等名]	平成28年度台東区防犯設備整備事業補助金交付要綱				
	事業対象	町会・商店街等の地域団体						
	事業目的	地域団体の防犯活動と犯罪抑止のための防犯カメラの設置を促進し、安全で安心なまちづくりの環境整備を図る。						
	事業内容	町会や商店街などの地域団体が、防犯活動に加え犯罪抑止のための防犯カメラ等の設備を整備する費用の一部を助成。 <補助率> 新規設置・更新とも同じ (1)複数の町会又は町会と商店街等で整備 補助率5/6(都1/2 区1/3) 限度額750万円(都450万円 区300万円) (2)町会単独で整備 補助率5/6(都1/2 区1/3) 限度額500万円(都300万円 区200万円) (3)商店街で整備(単独又は複数) 補助率2/3(都1/3 区1/3) 限度額600万円(都300万円 区300万円)						
	委託の有無	なし	委託内容					
	補助金の有無	都						
	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	25年度	26年度	27年度	
	活動指標	防犯カメラ等の助成台数(累計)	台	増加	638	718	799	
	成果指標	刑法犯の認知件数(区内4署合計)	件	減少	4,333	4,373	4,248	
	決算額 (単位:千円)				10,169	23,742	20,928	
事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,301	2,295	2,165		
	物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0		
	その他のコスト(扶助費・補助費など)			10,169	23,742	20,928		
	総経費			12,470	26,037	23,093		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			6,101	13,598	12,309		
	一般財源(区負担額)			6,369	12,439	10,784		
前回評価から改善した事項	なし							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	街頭防犯カメラは犯罪抑止に有効であることはもちろん、映像記録は犯人検挙にも活用されており、地域の安全に対する効果は大きい。しかしながら、防犯カメラの整備にかかる費用は、地域団体が全てを負担するには高額であるため、設置を促進するためにも引き続き区が助成をしていく必要性は高い。					
	効率性	3	地域団体に対して、防犯カメラの設置場所については必ず所轄の警察署に相談するよう指導し、業者選定にあたっては3社以上の見積り比較を行うよう求めており、効果的かつ効率的に助成できるよう配慮している。また、都の補助金を最大限に活用することにより、区の一般財源額を抑えるよう努めている。					
	手段の適切性	4	高額である街頭防犯カメラ整備費用の一部を都の補助金を活用しながら、効率的に地域団体に助成しており、防犯カメラ設置促進のために適切で有効な手段である。					
	目的達成度	3	平成27年の台東区内の刑法犯認知件数は4,248件で前年より125件減少し、過去最も多かった平成12年と比較すると約52%減少している。本事業は、地域団体や商店街に自主防犯活動を促すとともに、街頭犯罪の抑止に資するものであり、犯罪発生件数減少の一助となっている。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)								
防犯カメラは犯罪抑止に有効であり、本助成制度は区内の犯罪発生件数の減少と体感治安の向上に大きく寄与するものである。本区の安全・安心なまちづくりの環境整備を図るため、引き続き事業を実施していく。				評価結果	今後の方向性	維持		
拡大改善維持縮小廃止・終了								